

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	47,152,002	52,573,349	実質収支比率	7.8	7.9
市町村名	柏崎市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	44,989,465	50,488,736	経常収支比率	93.7	94.8
						首都	×	歳入歳出差引	2,162,537	2,084,613	(※1)	(99.1)	(102.0)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	308,192	123,117	標準財政規模	23,800,568	24,675,453
						中部	×	実質収支	1,854,345	1,961,496	財政力指数	0.70	0.70
人口	平成27年国調(人)	86,833	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-107,151	430,659	公債費負担比率	15.0	17.6	
	平成22年国調(人)	91,451			山振	○	積立金	6,017	4,349,281	健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	繰上償還金	200	98,952	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	82,903	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	81,972		第1次	1,423	1,647		実質単年度収支	-100,934	4,878,892	実質公債費比率	11.6	13.1
	平31.01.01(人)	84,326	第2次	3.5	3.8			基準財政収入額	12,925,729	13,039,867	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	83,415		14,520	15,587			基準財政需要額	18,554,726	18,886,615			
	増減率(%)	-1.7	第3次	35.4	35.9			標準税収入額等	16,595,859	16,750,454			
うち日本人(%)	-1.7	25,104		26,157			経常経費充当一般財源等	22,805,418	23,933,383				
面積(km <sup>2</sup> )	442.03		61.2	60.3			歳入一般財源等	30,700,759	33,246,136				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	196												
世帯数(世帯)	33,560												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,761,343	48,780,460		
	市区町村長	1	9,010		一般職員	778	2,414,912	3,104	うち公的資金	34,156,622	34,936,535		
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	147	428,064	2,912	債務負担行為額(支出予定額)	6,900,874	4,985,757		
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	27	69,957	2,591	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,910		教育公務員	6	23,718	3,953	土地開発基金現在高	1,230,809	1,207,245		
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,734,922	7,728,905		
	議会議員	24	3,940		合計	784	2,438,630	3,110	減債基金	553,879	553,129		
					ラスパイレス指数				98.3	その他特定目的基金	6,583,966	7,690,295	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(11)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	(公)かしわざき振興財団				
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	工業用水道事業会計	(12)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(20)	(株)カシックス				
(3)	墓園事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(21)	柏崎市土地開発公社			○	
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)	(22)	(株)じよんのび村協会				
						(15)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)	(23)	(公)柏崎地域国際化協会				
						(16)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(24)	(株)柏崎ショッピングモール				
						(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,402,154	32.7	14,558,648	63.2	普通税	14,557,005	94.5	103,579	
地方譲与税	379,430	0.8	379,430	1.6	法定普通税	14,557,005	94.5	103,579	
利子割交付金	8,052	0.0	8,052	0.0	市町村民税	4,763,609	30.9	103,579	
配当割交付金	41,204	0.1	41,204	0.2	個人均等割	154,281	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,282	0.0	22,282	0.1	所得割	3,846,245	25.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	239,734	1.6	-	
地方消費税交付金	1,570,059	3.3	1,570,059	6.8	法人税割	523,349	3.4	103,579	
ゴルフ場利用税交付金	23,336	0.0	23,336	0.1	固定資産税	8,986,812	58.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,967,821	58.2	-	
自動車取得税交付金	48,695	0.1	48,695	0.2	軽自動車税	261,906	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	523,335	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	12,935	0.0	12,935	0.1	釧産税	21,343	0.1	-	
地方特例交付金等	222,332	0.5	222,332	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	61,630	0.1	61,630	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,301	0.0	6,301	0.0	目的税	845,149	5.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,953	0.0	1,953	0.0	法定目的税	270,195	1.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	152,448	0.3	152,448	0.7	入湯税	1,642	0.0	-	
地方交付税	7,007,675	14.9	5,899,022	25.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,899,022	12.5	5,899,022	25.6	都市計画税	268,553	1.7	-	
特別交付税	1,107,584	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,069	0.0	-	-	法定外目的税	574,954	3.7	-	
(一般財源計)	24,738,154	52.5	22,785,995	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,568	0.0	7,568	0.0	合計	15,402,154	100.0	103,579	
分担金・負担金	575,923	1.2	-	-					
使用料	433,300	0.9	46,666	0.2					
手数料	336,788	0.7	-	-					
国庫支出金	6,711,413	14.2	-	-					
国庫支出金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,698,169	7.8	-	-					
財産収入	80,958	0.2	43,236	0.2					
寄附金	258,295	0.5	-	-					
繰入金	1,669,115	3.5	-	-					
繰越金	2,084,613	4.4	-	-					
諸収入	3,164,319	6.7	137,900	0.6					
地方債	3,393,387	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,305,687	2.8	-	-					
歳入合計	47,152,002	100.0	23,021,365	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	年
合計	99.3	95.3
市町村民税	99.3	95.9
純固定資産税	99.2	94.4

区分	令和元年度	平成30年度
合計	5,979,587	143,454
下水道	2,215,426	92,536
上水道	337,253	11,182
工業用水道	8,366	16,998
交通	-	79
国民健康保険	811,987	-
その他	2,606,555	360

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	267,369	0.6	-	267,364	
総務費	6,223,902	13.8	1,750,192	4,086,130	
民生費	12,011,250	26.7	154,171	6,664,274	
衛生費	2,824,995	6.3	421,522	1,903,222	
労働費	1,832,625	4.1	-	74,834	
農林水産業費	2,196,970	4.9	855,708	1,262,898	
商工費	1,616,268	3.6	88,671	673,234	
土木費	5,340,745	11.9	1,991,303	4,217,712	
消防費	2,669,685	5.9	1,217,163	1,334,042	
教育費	5,266,605	11.7	2,031,538	3,436,273	
災害復旧費	35,154	0.1	-	25,636	
公債費	4,703,897	10.5	-	4,592,603	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,989,465	100.0	8,510,268	28,538,222	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,564,621	39.0	12,752,056	12,363,949	50.8
人件費	6,577,215	14.6	6,088,602	6,060,227	24.9
うち職員給	4,535,472	10.1	4,139,604	-	-
扶助費	6,283,509	14.0	2,070,851	1,711,319	7.0
公債費	4,703,897	10.5	4,592,603	4,592,403	18.9
元利償還金	4,699,591	10.4	4,588,297	4,588,097	18.9
うち元金	4,412,504	9.8	4,320,703	4,320,503	17.8
うち利子	287,087	0.6	267,594	267,594	1.1
一時借入金利子	4,306	0.0	4,306	4,306	0.0
その他の経費	18,879,422	42.0	12,923,615	10,441,469	42.9
物件費	6,469,157	14.4	5,470,558	4,664,400	19.2
維持補修費	678,556	1.5	569,400	569,400	2.3
補助費等	5,037,354	11.2	3,788,499	2,668,080	11.0
うち一部事務組合負担金	39,317	0.1	39,317	39,317	0.2
繰出金	3,418,542	7.6	2,911,171	2,485,976	10.2
積立金	503,183	1.1	74,219	-	-
投資・出資金・貸付金	2,772,630	6.2	109,768	53,613	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,545,422	19.0	2,862,551	-	-
うち人件費	129,108	0.3	129,108	-	-
普通建設事業費	8,510,268	18.9	2,836,915	-	-
うち補助	2,338,181	5.2	190,121	-	-
うち単独	5,812,726	12.9	2,595,059	-	-
災害復旧事業費	35,154	0.1	25,636	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,989,465	100.0	28,538,222	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 新潟県柏崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,982	45,823	2,159	1,851	-	48,472	
2 土地取得事業特別会計	224	224	-	-	-	-	
3 墓園事業特別会計	34	31	3	3	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	47,160	44,997	2,163	1,854	-	48,472	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,824	8,681	143	143	832	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	331	331	0	0	174	-	-	-	
3 介護保険特別会計	9,258	8,984	274	274	1,317	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	931	930	1	1	211	-	-	-	
5 水道事業会計	2,895	2,822	73	2,356	337	15,307	842	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	14	11	3	18	8	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業会計	5,022	4,962	60	917	2,215	27,831	14,890	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,709		43,138	15,732		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	419	356	62	62	84	-	-	
2 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	5,648	5,183	466	466	-	-	-	
3 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,652	1,650	2	2	40	-	-	
4 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	3	3	1	1	-	-	-	
5 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)	12	10	2	2	-	-	-	
6 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,065	1,023	42	42	510	-	-	
7 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,108	1,065	43	43	-	-	-	
8 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	276,261	272,197	4,064	4,064	1,842	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								

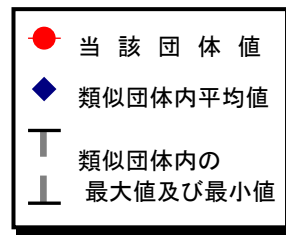


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

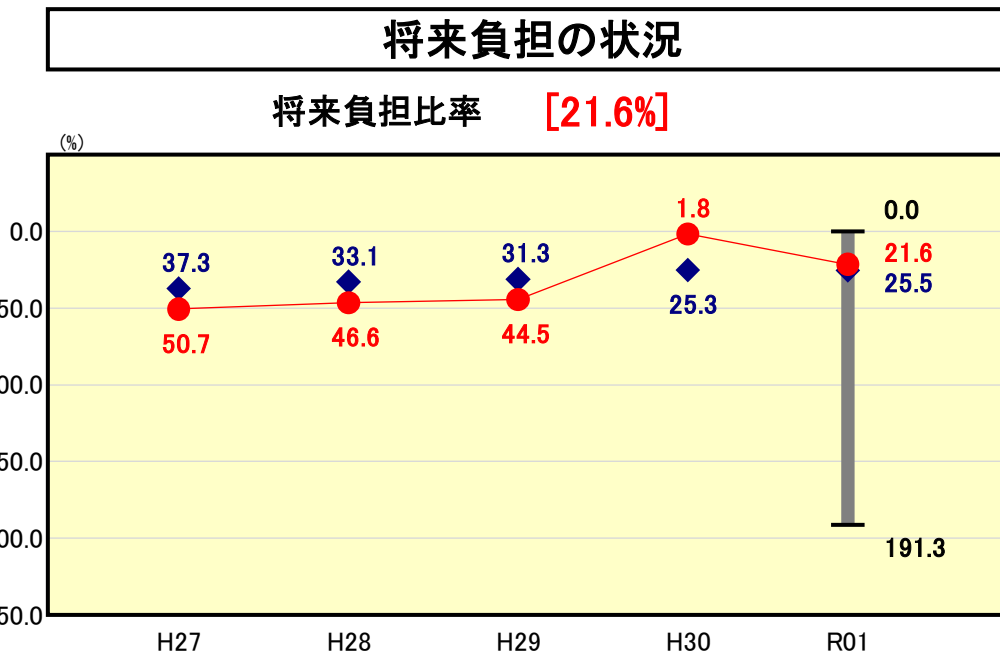
令和元年度

新潟県柏崎市

人口	82,903	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,972	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.03	k㎡	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	47,152,002	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	44,989,465	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	1,854,345	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	23,800,568	千円			
地方債現在高	47,761,343	千円			

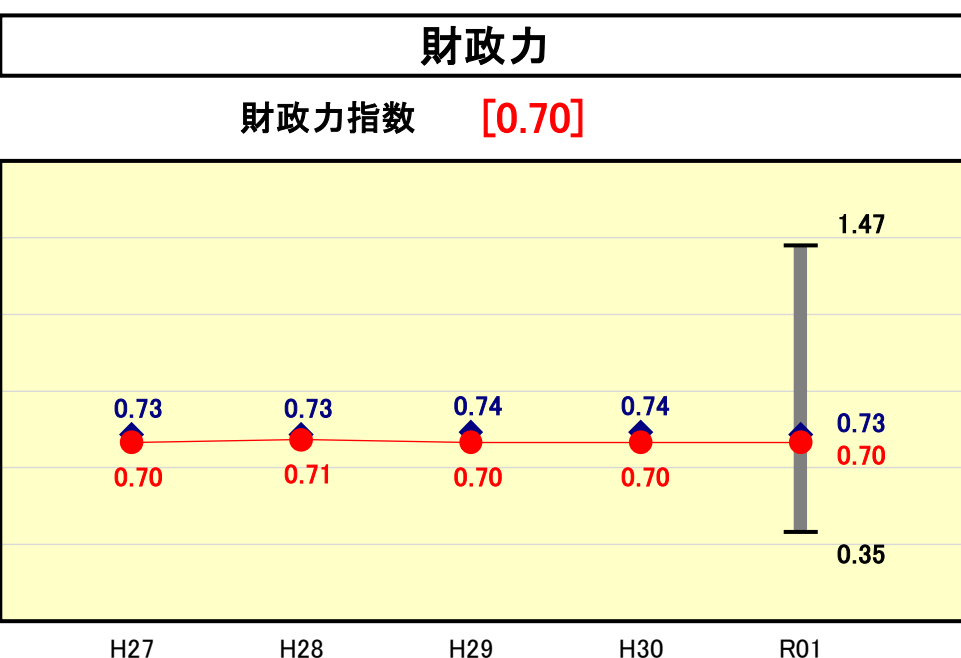


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



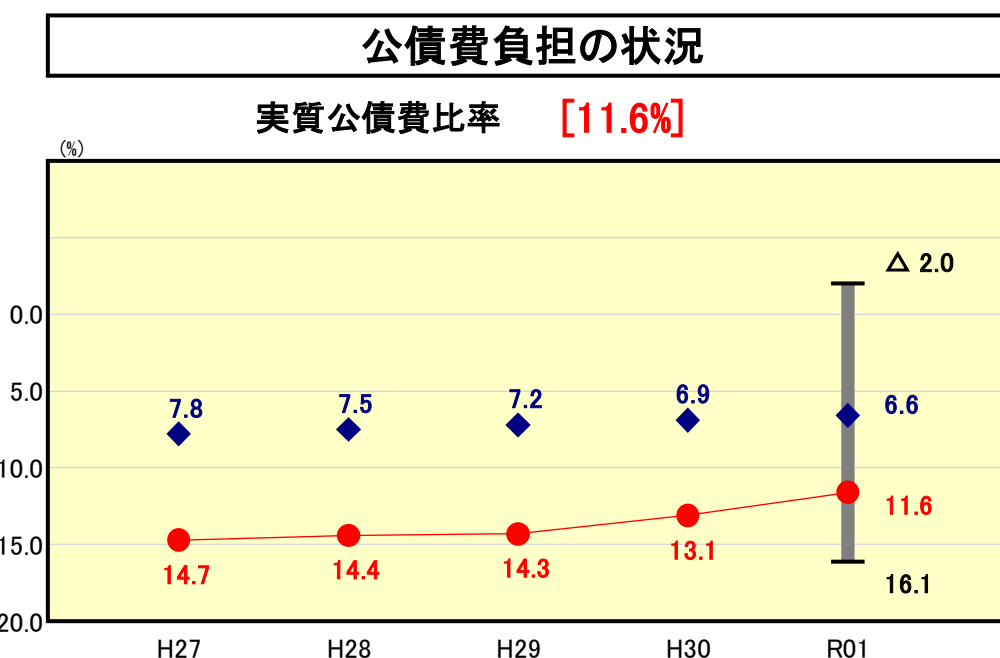
類似団体内順位 40/93 全国平均 27.4 新潟県平均 105.6

**将来負担比率の分析欄**  
 公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備の推進、市町合併時の債務継承、震災の影響から類似団体平均を上回っていたが、平成30年度はガス事業の売却益を基金に積立てたことにより、数値が改善し1.8%となった。令和元年度は国営ダム負担金の債務負担行為設定などによる将来負担額の増加により、数値が悪化した。今後は新庁舎整備事業により基金を取り崩すため、類似団体平均程度になると見込んでいる。



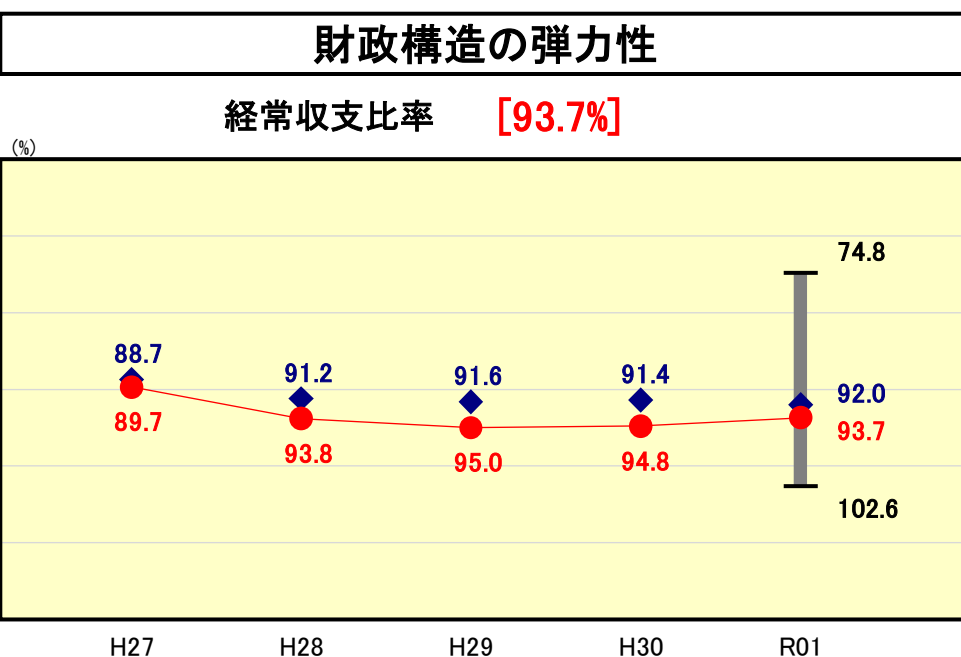
類似団体内順位 46/93 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 平成16年度まで0.9台であったが、原発財源の逡減や市町合併により低下傾向にあり、ここ数年は0.70付近で推移している。類似団体とは同程度であるが、税収確保を目指し、更なる財政基盤の強化に努める。



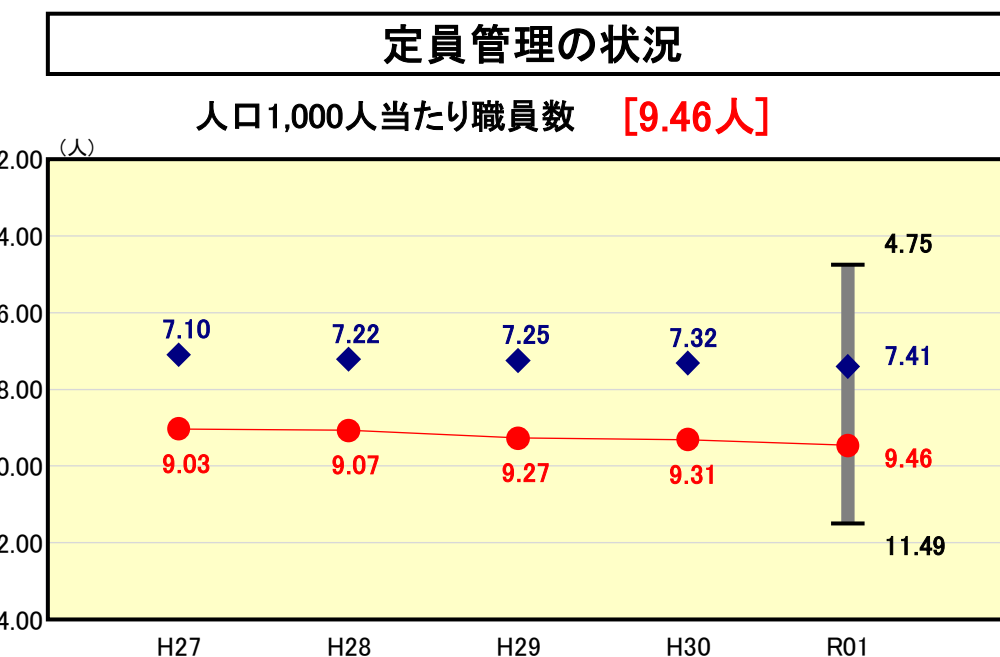
類似団体内順位 85/93 全国平均 5.8 新潟県平均 10.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備を推進してきた結果、普及率は全国平均を大幅に上回る状況となったが、各事業の財源の多くは地方債に依存してきた。さらに、度重なる震災により、多額の災害復旧事業債の発行を余儀なくされ、地方債残高が増大した。よって、類似団体平均を大きく上回る形で推移しており、健全な状態に向かうため、起債の自主規制を行いながら、比率抑制に効果のある銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた。令和元年度は災害復旧事業債の大部分の償還終了による元利償還金の減少により、数値が1.2ポイント改善した。今後も元利償還金の減少傾向により、数値は改善していく見込みである。



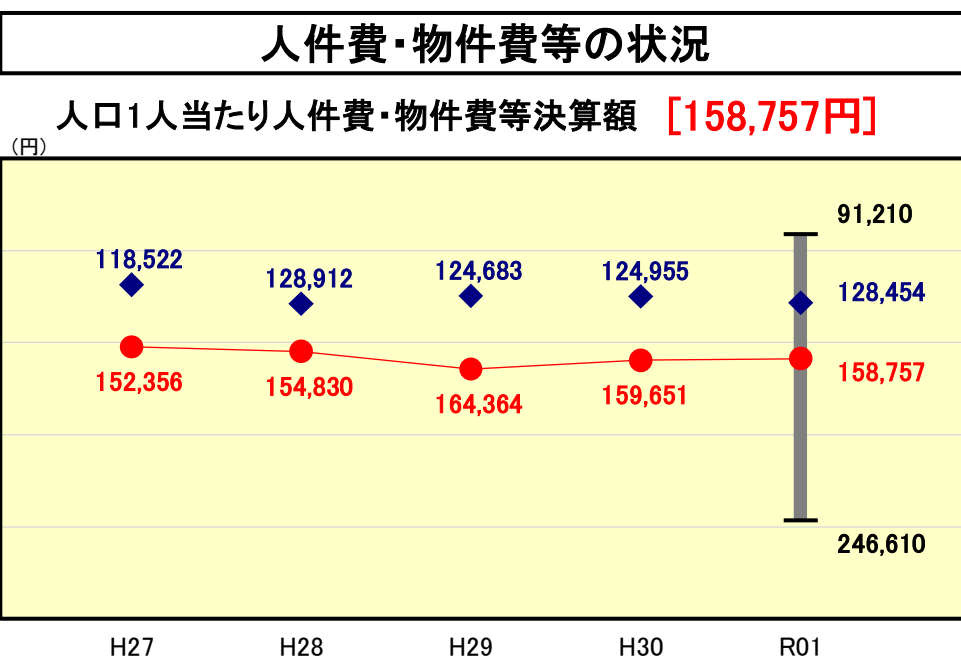
類似団体内順位 60/93 全国平均 93.6 新潟県平均 92.7

**経常収支比率の分析欄**  
 中越沖地震被災による公債費が増加したことにより、平成24年度には97.4%まで上昇した。繰上償還や借入れの抑制を行うことで、平成25年度以降徐々に数値は改善したが、平成29年度は物件費や維持補修費の経常的歳出が増加し、数値は1.2ポイント悪化した。しかし、30年度は経常的一般財源（臨時財政対策債含む）が前年度より増加したため0.2ポイント改善した。令和元年度は、災害復旧事業債の大部分が償還終了したことによる元利償還金の減少により、数値が0.9ポイント改善した。今後は、合併算定替による普通交付税の更なる減少や、維持補修費・扶助費などの経常的経費の増加により、比率の上昇が危惧される。今後も公の施設の適正化や人件費の抑制などの行財政改革を継続



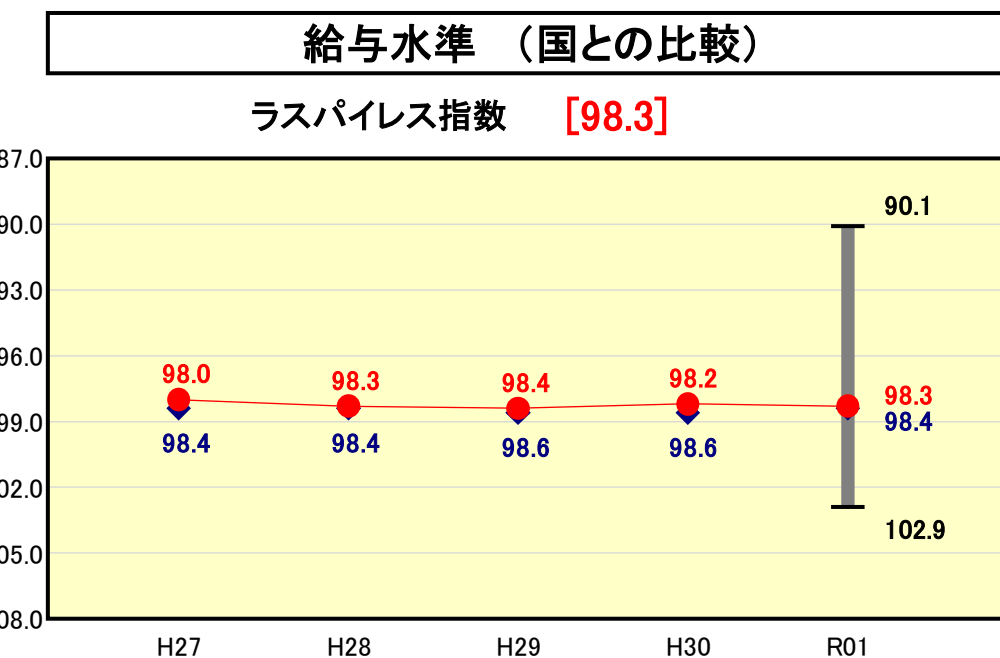
類似団体内順位 82/93 全国平均 8.03 新潟県平均 10.27

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成30年度比で0.2%職員数が減少したが、人口が約1,400人減少したことにより、人口千人当たりの職員数は0.15人の増加となった。相対的には、広域的な行政課題に対応するための旧広域事務組合職員を含んでいることから、結果として類似団体平均を大きく上回っている状況である。定員適正化に取り組んでいるが、人口減少がそれ以上に進んでおり、人口千人当たりの職員数が漸減傾向とならない現状にある。引き続き、定員の適正化に努める。



類似団体内順位 83/93 全国平均 135,880 新潟県平均 167,273

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体を大きく上回っている原因として、公共施設等に係る修繕費や豪雪による除排雪経費等の維持補修費が多い傾向にあることや、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことによる物件費の増加があげられる。また、人口も平成30年度に比べて約1,400人減っていることも一因となっている。引き続き物件費の抑制や適正な定員管理を進め、一層の経費抑制に努めていく。



類似団体内順位 39/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、類似団体平均より低い水準で推移しており、令和元年度は98.3%となった。引き続き、適正な給与制度の運用に努める。



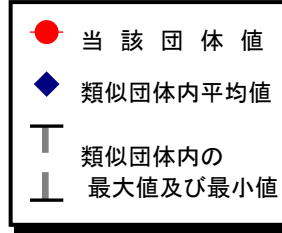
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

新潟県柏崎市

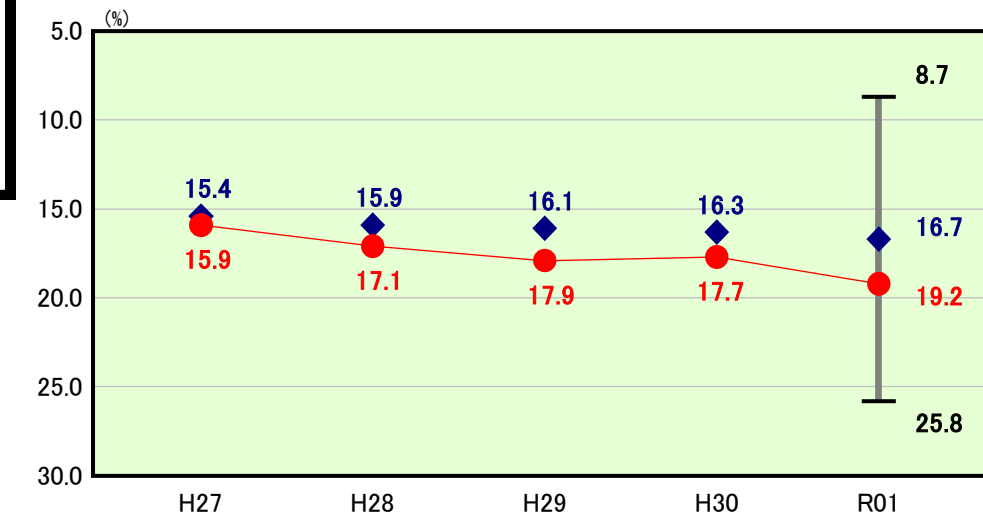
## 経常収支比率の分析

人口	82,903	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,972	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.03	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	47,152,002	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	44,989,465	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	1,854,345	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	23,800,568	千円			
地方債現在高	47,761,343	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

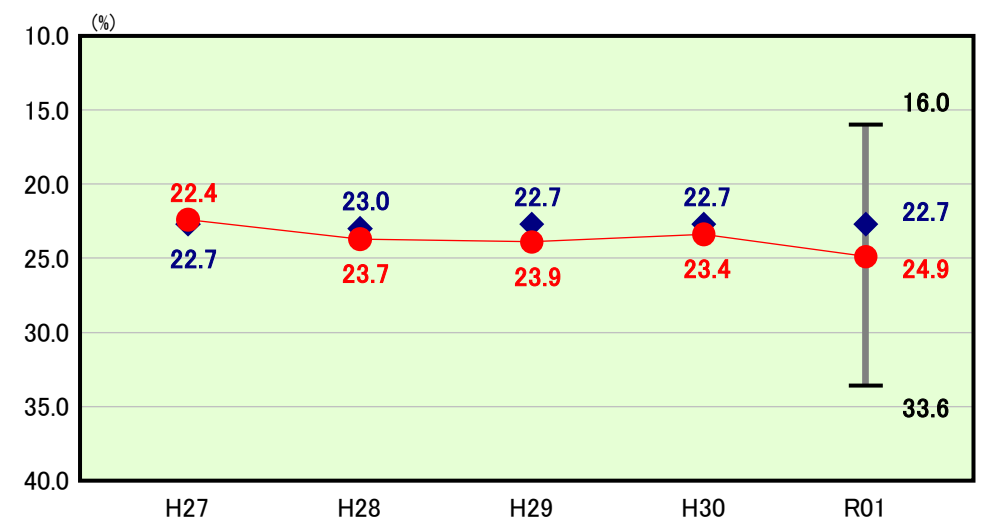
### 物件費



類似団体内順位 68/93 全国平均 15.0 新潟県平均 14.3

**物件費の分析欄**  
 指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことなどにより、類似団体平均を上回っている。令和元年度は、物件費の歳出は減少したが、経常経費充当一般財源等が増加したため、数値は悪化した。今後も一層の経費削減に努めていく。

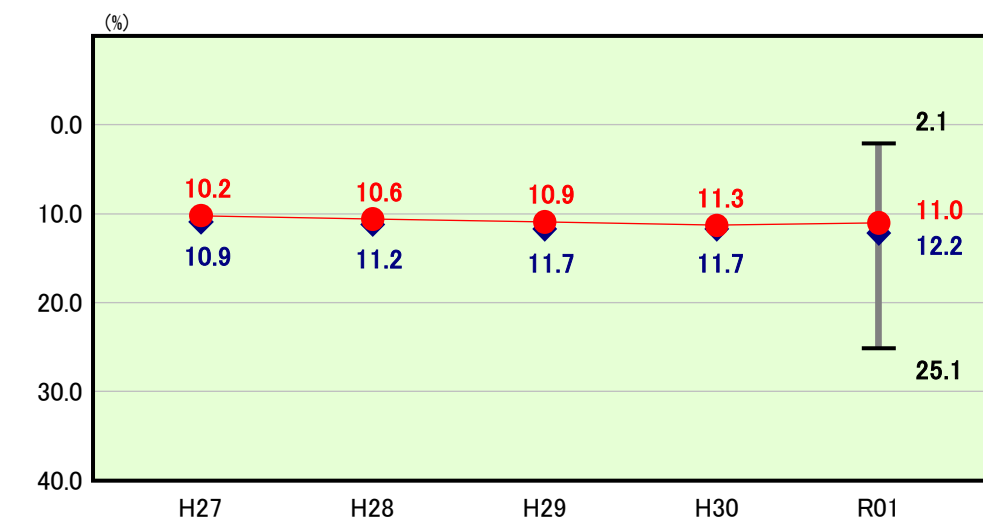
### 人件費



類似団体内順位 70/93 全国平均 25.6 新潟県平均 25.6

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同程度で比率が推移している。令和元年度は、経常的な退職手当（一般財源等）が前年度から増加したことなどにより、平成30年度より比率が悪化した。また、人口一人当たりの決算額は、類似団体平均より上回っており、職員数が人口規模に対して多いことがあげられる。定員適正化に取り組んでいるものの、一方で人口減少も進んでおり、人口一人当たりの決算額が漸減傾向に向かっているのが現状である。今後も行政改革を進め、一層の定員の適正化や経費の抑制に努めていく。

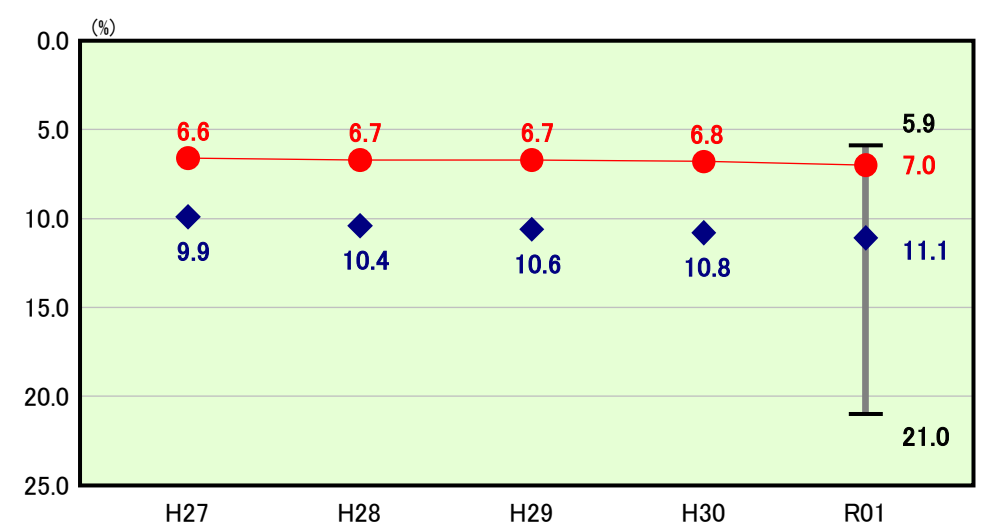
### 補助費等



類似団体内順位 34/93 全国平均 10.3 新潟県平均 8.7

**補助費等の分析欄**  
 平成19年度に下水道事業と農業集落排水事業の二つの会計が法適用に移行したことに伴い、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、補助金等の細部の見直しなどの行財政改革により、平成24年度から類似団体平均を下回っている。令和元年度は、経常経費充当一般財源等が減少したことにより、前年度より0.3ポイント改善した。今後も補助金等の適正化を推進し、引き続き経費の抑制に努めていく。

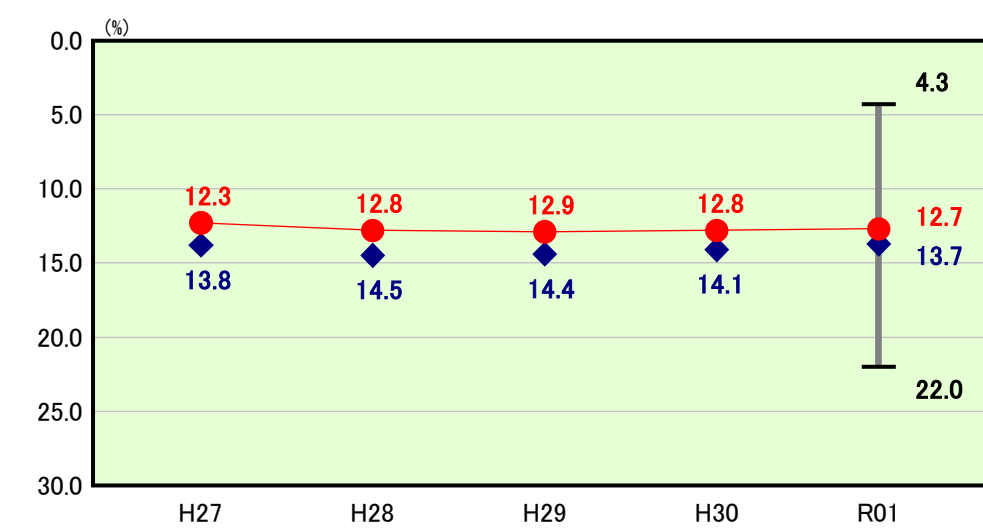
### 扶助費



類似団体内順位 3/93 全国平均 13.1 新潟県平均 9.9

**扶助費の分析欄**  
 経常的な扶助費は、平成30年度とほぼ同率で推移したが、類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額が少なく、平均を大きく下回っている。今後も景気動向や雇用情勢などによって、扶助費の増加が見込まれるが、健全な財政運営に努めていく。

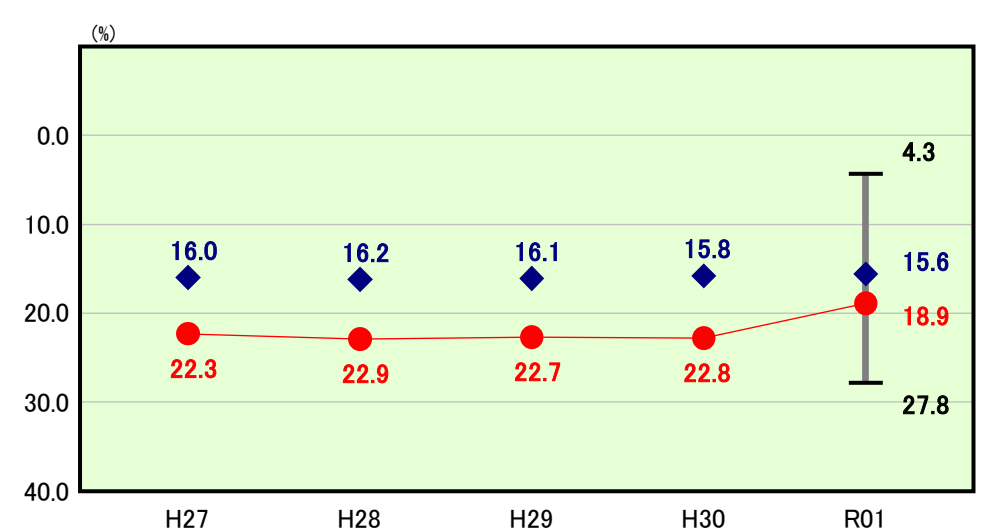
### その他



類似団体内順位 38/93 全国平均 13.1 新潟県平均 15.0

**その他の分析欄**  
 平成18年度まで比率を押し上げている原因であった下水道事業と農業集落排水事業の二つの会計が、平成19年度に法適用に移行したことにより、類似団体平均を下回る状況が続いている。令和元年度は平成30年度と比較して比率が0.1ポイント改善したが、類似団体平均が0.4ポイント改善したため、類似団体平均との差が若干縮まった。維持補修費については、平成28年2月に策定した公共施設等総合管理計画を基に適切な管理運営をし、経費の抑制に努めていく。また、繰出金については、介護保険特別会計や後期高齢者医療費への繰出しが増加しており、医療費の動向や被保険者の推移などを踏まえ、適正に保険税率や保険

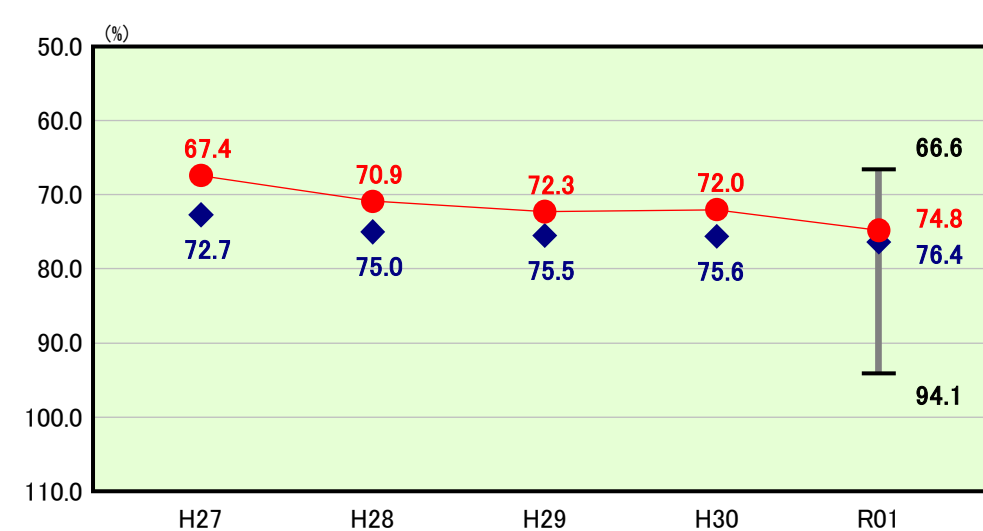
### 公債費



類似団体内順位 77/93 全国平均 16.5 新潟県平均 19.2

**公債費の分析欄**  
 公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備の推進、市町合併時における債務の継承や度重なる震災の影響により市債が増大したため、類似団体平均を大きく上回っている。令和元年度は、災害復旧事業債の大部分が償還終了したことによる元利償還金の減少により、数値が改善した。今後も、元利償還金の減少傾向により、改善していく見込みである。

### 公債費以外



類似団体内順位 27/93 全国平均 77.1 新潟県平均 73.5

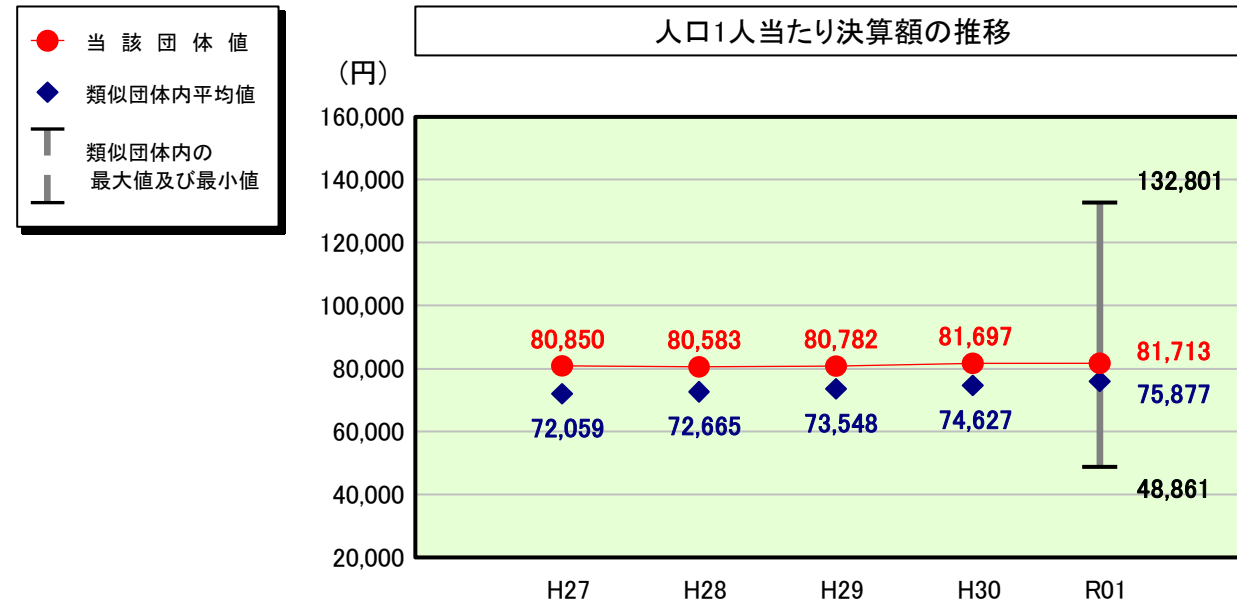
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除く比率は、平成25年度から類似団体平均を下回っており、令和元年度は平成30年度と比較し2.8ポイント悪化したため、類似団体平均との差は縮小した。今後更なる行政改革を進め、職員定員の適正化や管理等を行っていく。節約可能な経常的経費の更なる削減に努め、健全な財政運営を堅持していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

新潟県柏崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

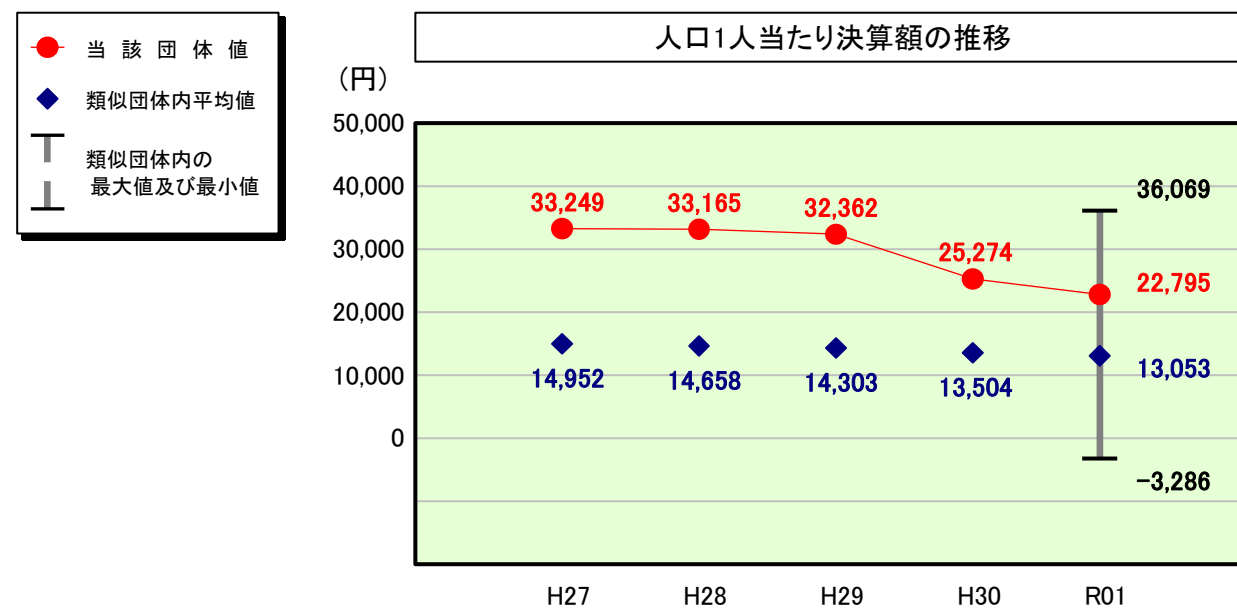
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,577,215	79,336	63,299	25.3
賃金(物件費)	485,593	5,857	6,012	▲ 2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	29,339	354	6,006	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,513	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	245,564	2,962	2,299	28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,108	1,557	1,728	▲ 9.9
▲退職金	▲ 692,582	▲ 8,354	▲ 4,986	67.5
合計	6,774,237	81,713	75,877	7.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	7.41	2.05
ラスパイレス指数	98.3	98.4	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

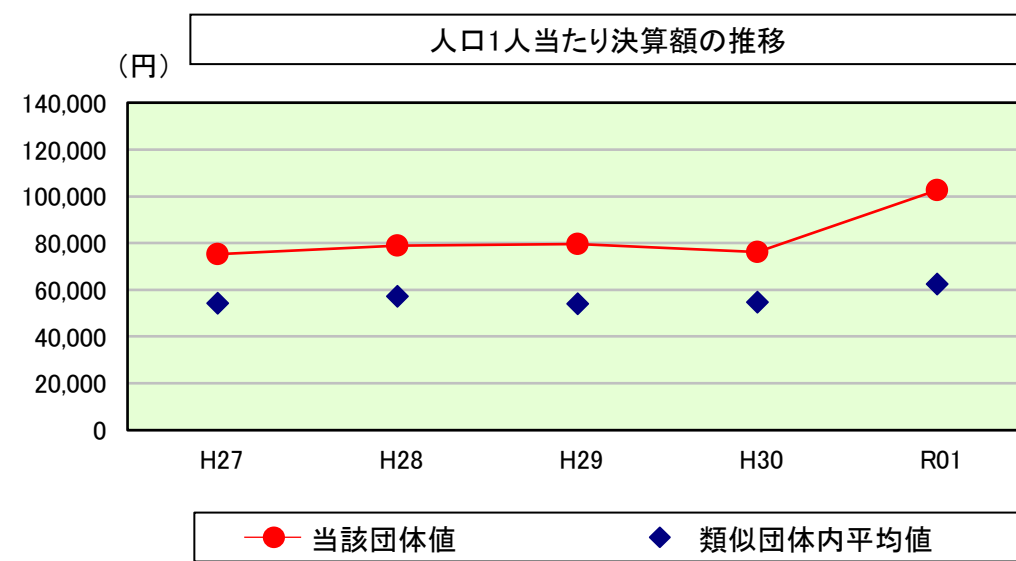


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,780,157	57,660	39,476	46.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,941,820	23,423	13,586	72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,761	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,623	285	609	▲ 53.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 338,156	▲ 4,079	▲ 5,546	▲ 26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,517,638	▲ 54,493	▲ 36,890	47.7
合計	1,889,806	22,795	13,053	74.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	6,570,451	75,270	2.6	54,227	▲ 6.4	9.0
うち単独分	5,079,021	58,184	13.4	29,694	1.3	12.1
H28	6,817,349	78,942	4.9	57,295	5.7	▲ 0.8
うち単独分	5,149,666	59,631	2.5	32,771	10.4	▲ 7.9
H29	6,786,012	79,550	0.8	54,110	▲ 5.6	6.4
うち単独分	3,809,586	44,658	▲ 25.1	30,620	▲ 6.6	▲ 18.5
H30	6,424,846	76,191	▲ 4.2	54,684	1.1	▲ 5.3
うち単独分	4,418,813	52,402	17.3	32,829	7.2	10.1
R01	8,510,268	102,653	34.7	62,383	14.1	20.6
うち単独分	5,812,726	70,115	33.8	35,325	7.6	26.2
過去5年間平均	7,021,785	82,521	7.8	56,540	1.8	6.0
うち単独分	4,853,962	56,998	8.4	32,248	4.0	4.4

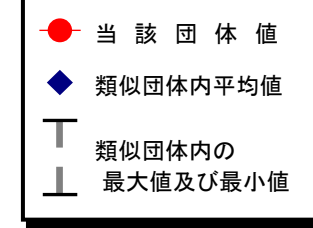


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

新潟県柏崎市

人口	82,903人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,972人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	47,152,002千円	将来負担比率	21.6%
歳出総額	44,989,465千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	1,854,345千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	23,800,568千円		
地方債現在高	47,761,343千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり542,676円となっている。その中で、類似団体平均を特に大きく上回っているのが貸付金である。市の制度融資に係る金融機関への預託金が主なものであるが、年々融資残高が減少しているため、貸付金も減少で推移する見込みである。また、普通建設事業費のうち新規整備は新庁舎建設事業により類似団体平均を上回った。また、普通建設事業費の更新整備や維持補修費も大きく類似団体平均を上回っており、既存施設へのコストが高くなってきている。公共施設等総合管理計画を基に適正な管理運営をしていく。  
 公債費は、2度の震災による借入などで類似団体平均を大きく上回っているが、計画的な償還により、着実に減少している。今後も借入事業の精査を確実にし、公債費の抑制に努めていく。  
 投資及び出資金についても類似団体平均を上回っているが、ガス事業が民営化したため大幅に減少した。そのほか、類似団体と比較して職員数が多いため、人件費も類似団体より高い。柏崎市定員管理計画に基づき適正な職員数を管理していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

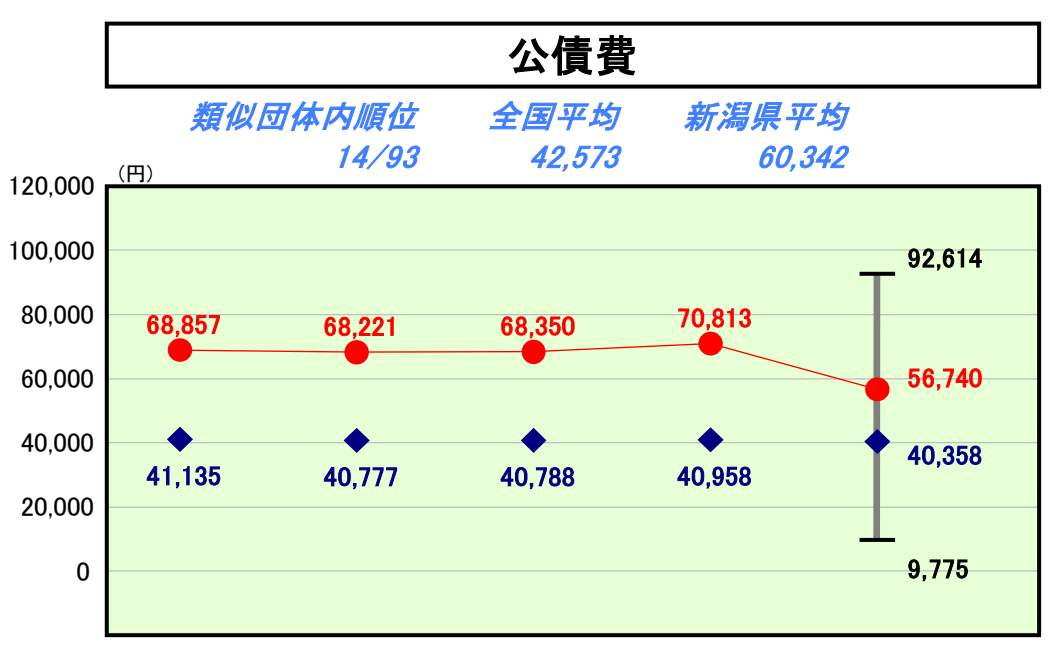
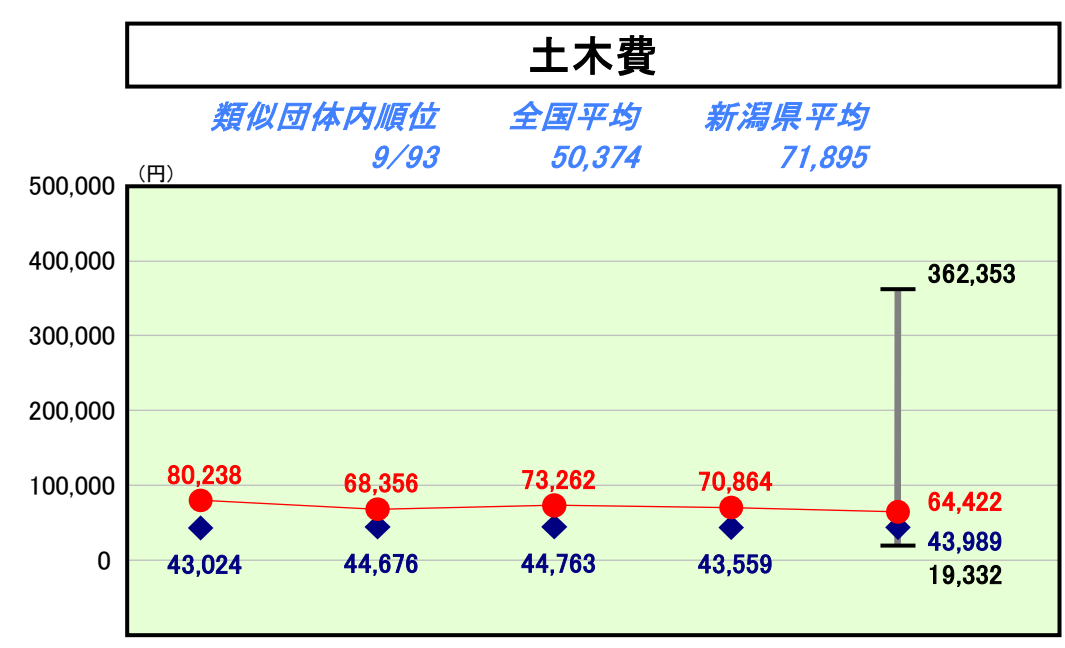
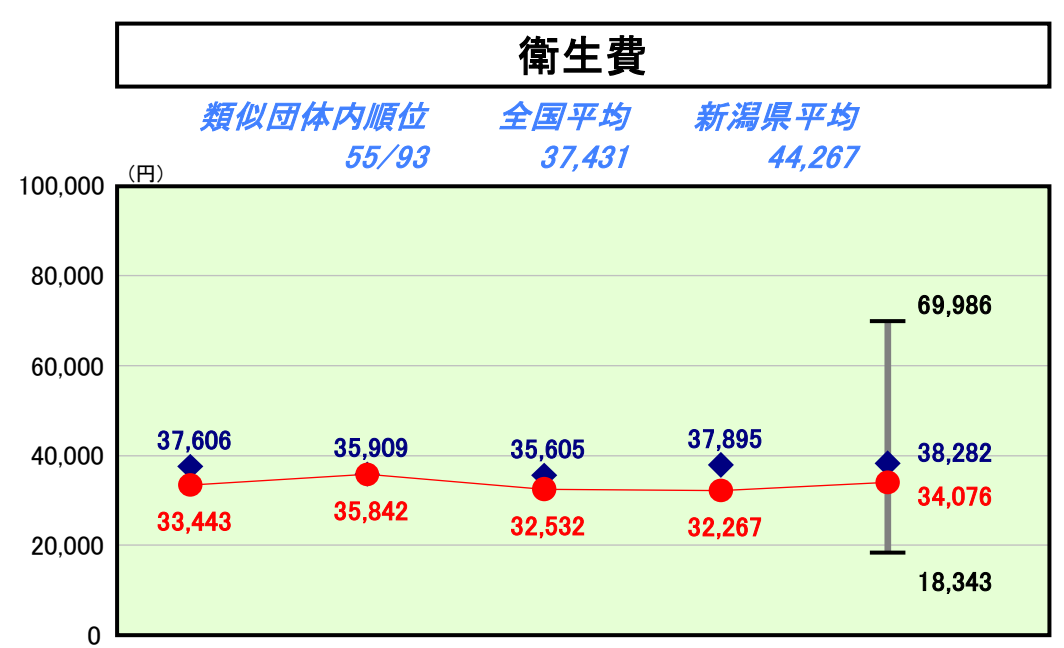
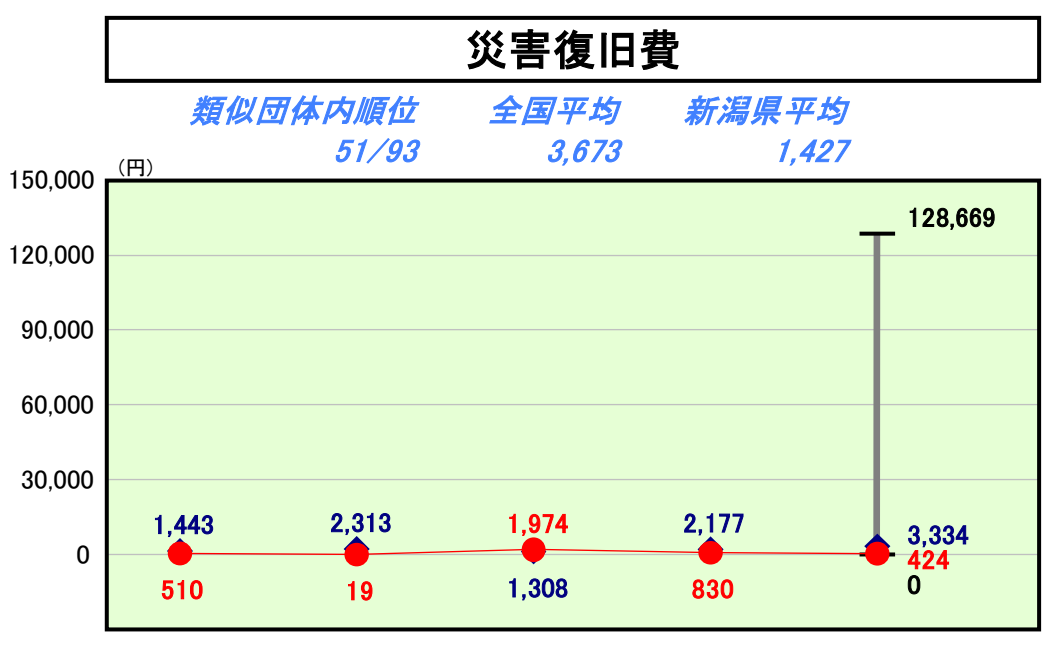
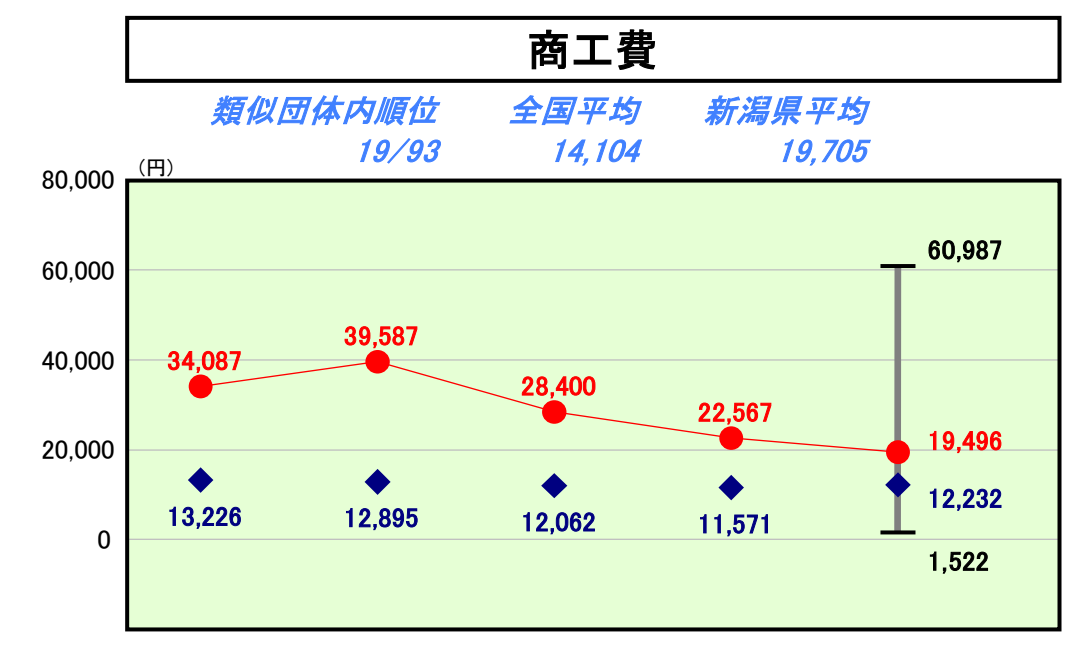
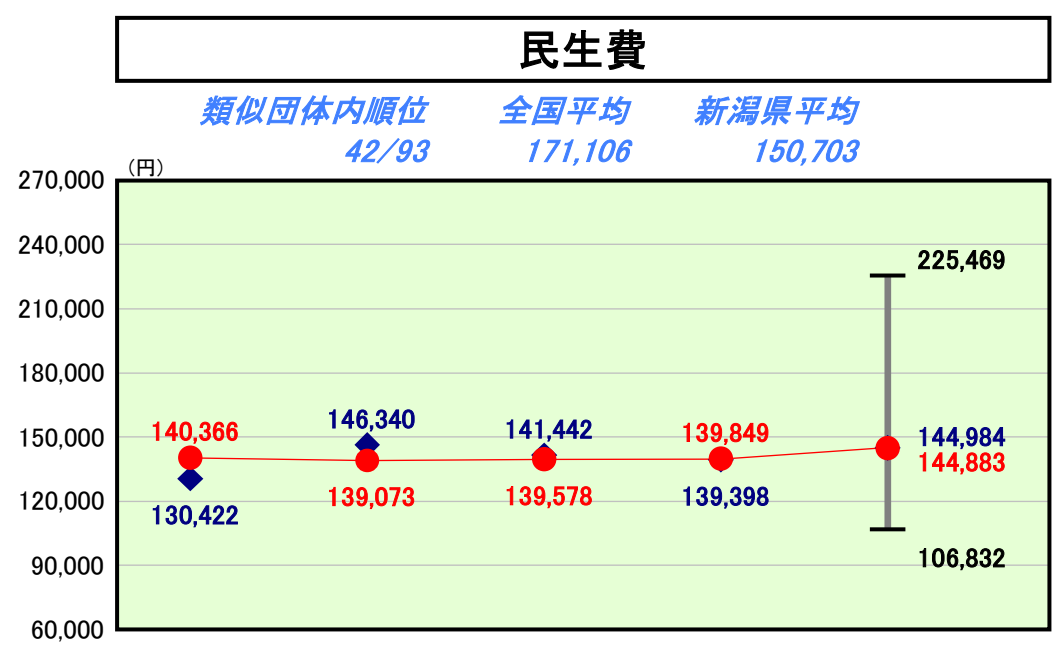
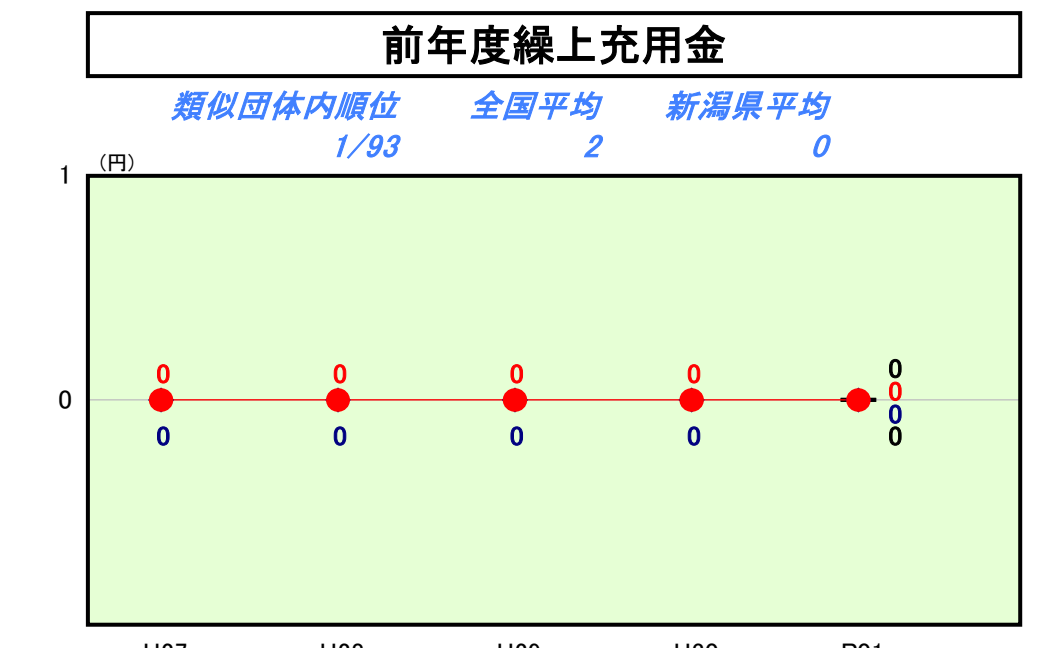
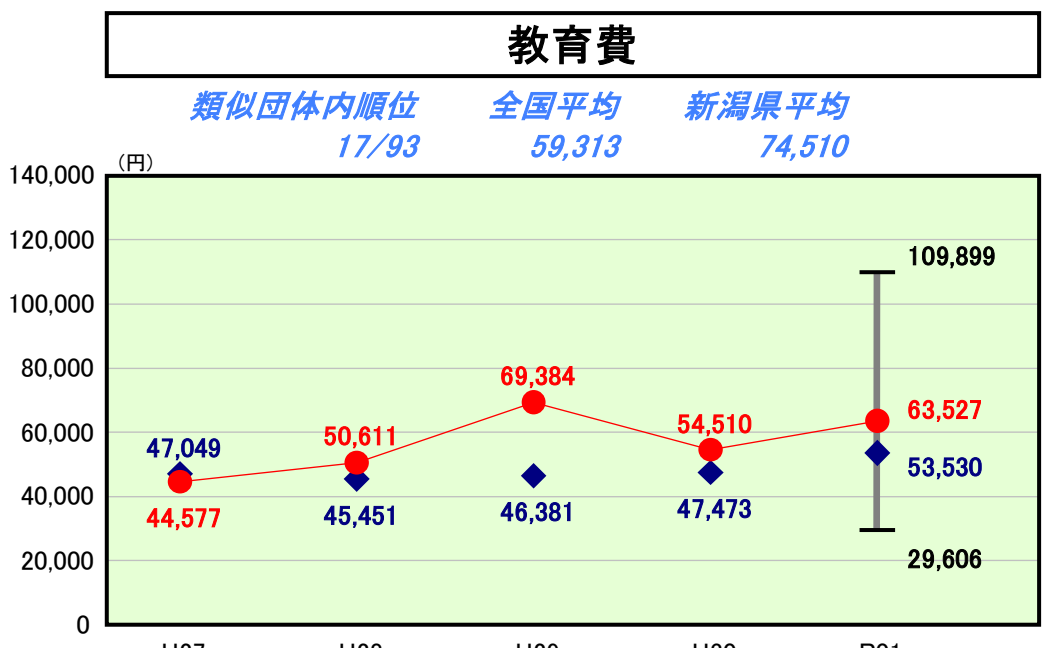
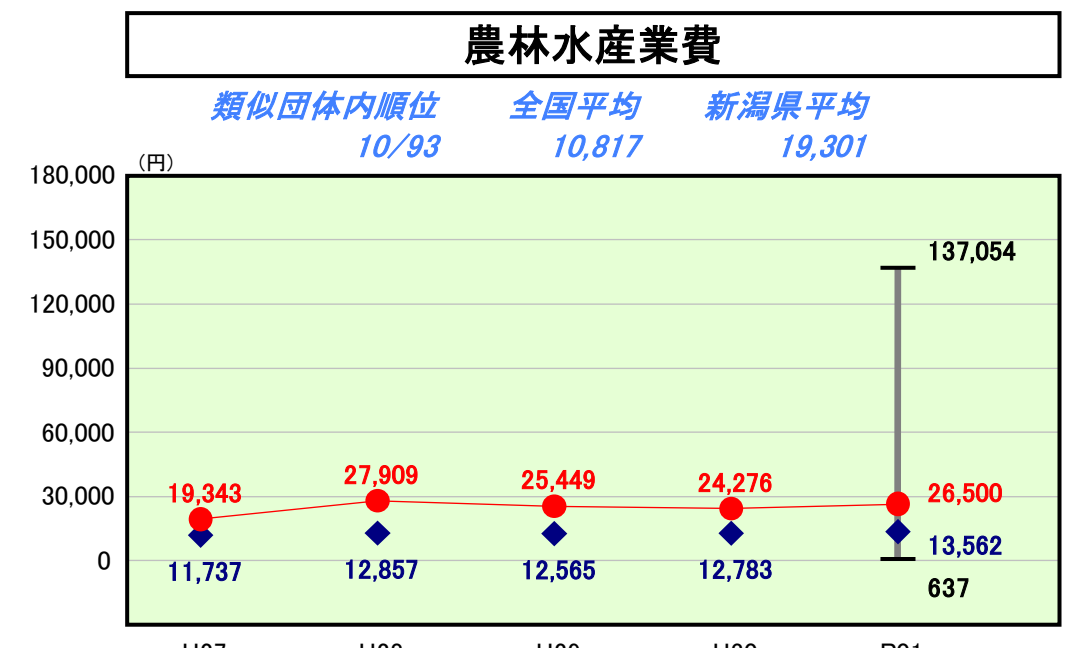
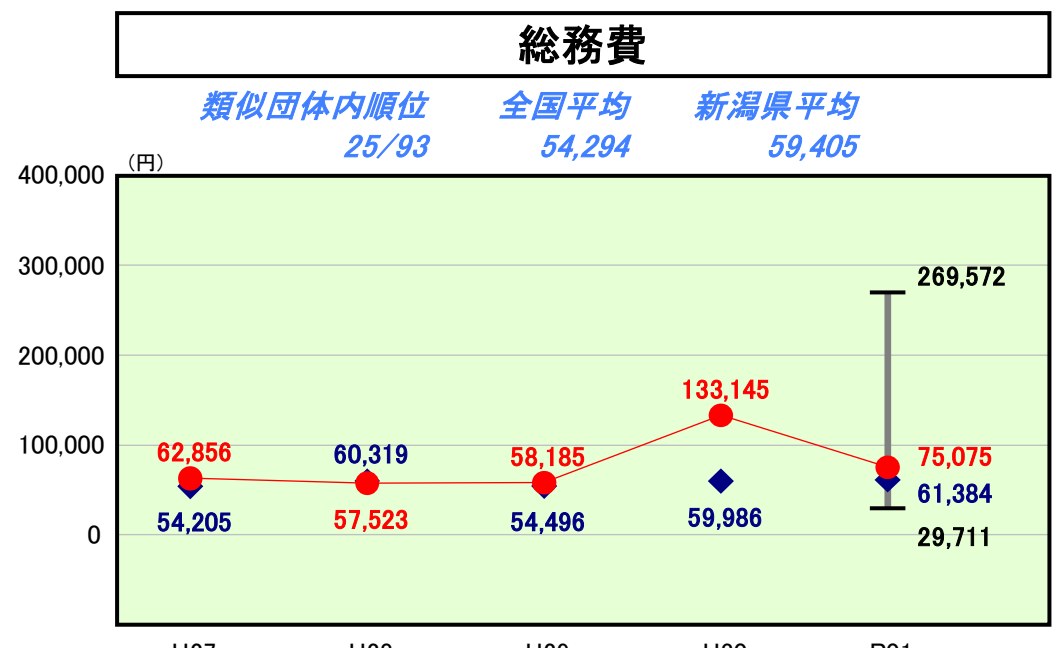
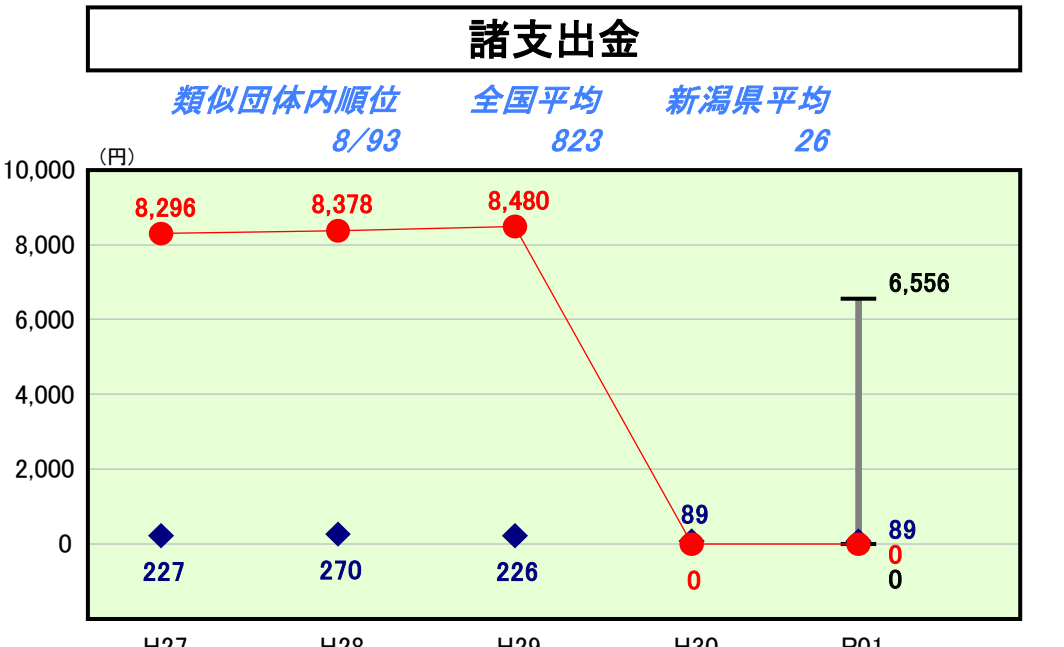
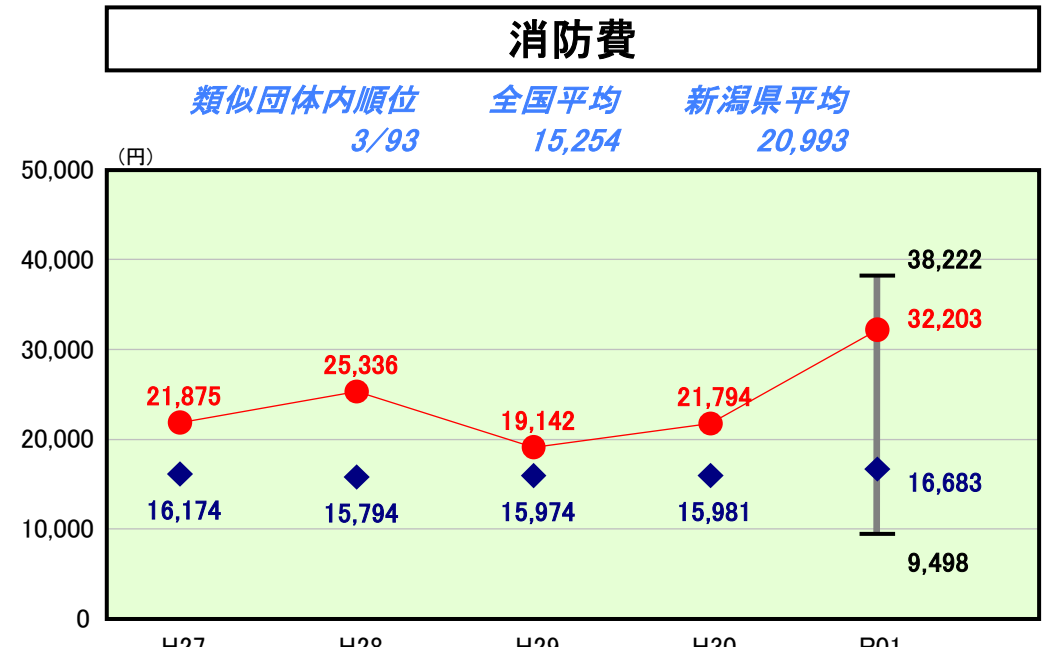
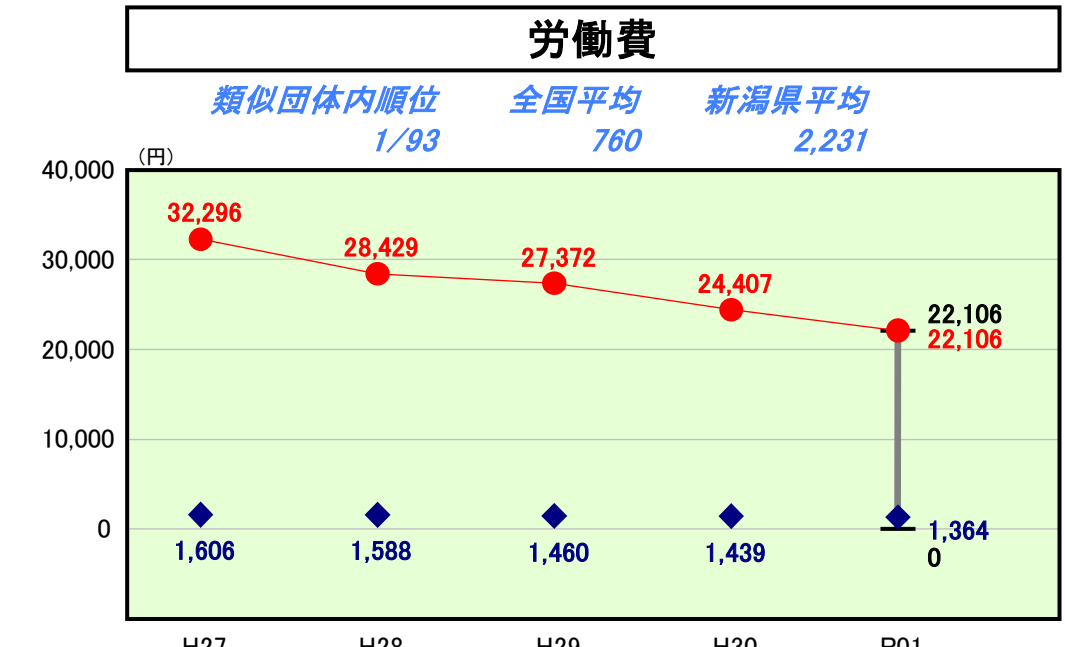
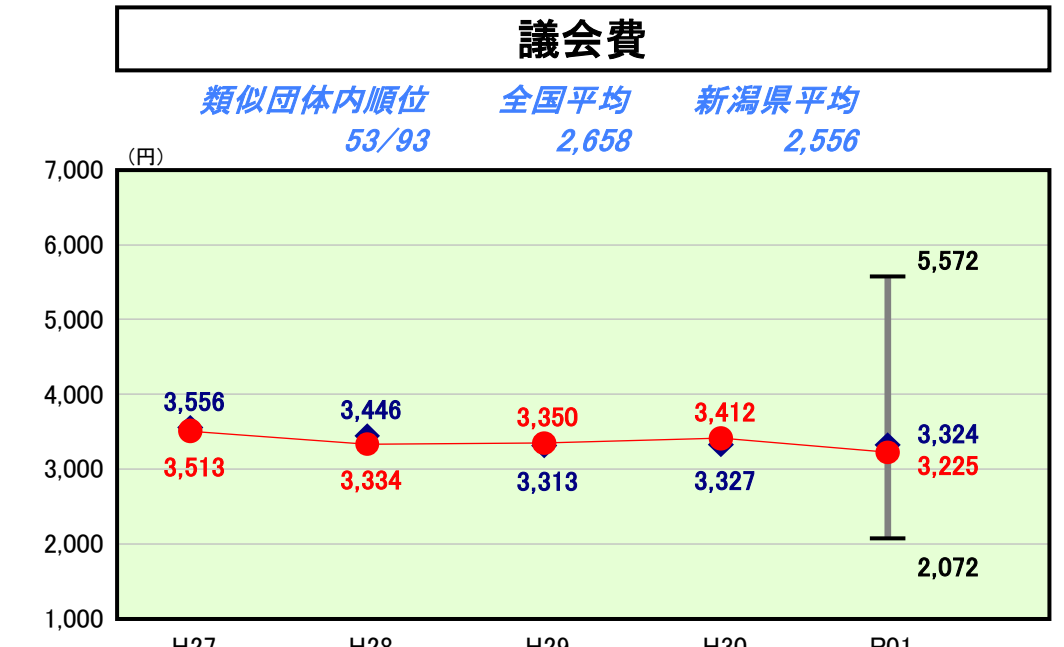
令和元年度

新潟県柏崎市

人口	82,903人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,972人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	47,152,002千円	将来負担比率	21.6%
歳出総額	44,989,465千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	1,854,345千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	23,800,568千円		
地方債現在高	47,761,343千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 総務費が前年度に比較して大幅に減少した理由は、平成30年度にガス事業の売却益を財政調整基金等に積立ためたためであるが、類似団体平均を上回っている理由は新庁舎建設事業のためである。  
 労働費が類似団体と比較して突出している主な理由は、市の制度融資に係る金融機関への預託金である。融資残高の減少とともに、労働費も年々減少傾向にある。また、商工費も類似団体と比較すると例年高い数値だが、これも市の制度融資に係る金融機関への預託金が影響している。  
 公債費は、2度の震災による借入などで類似団体平均を大きく上回っているが、計画的な償還により、着実に減少している。今後も借入事業の精査を確実にし、公債費の抑制に努めていく。  
 また、諸支出金が平成30年度に皆減した理由は、ガス事業が民営化し、繰上金が皆減したためである。

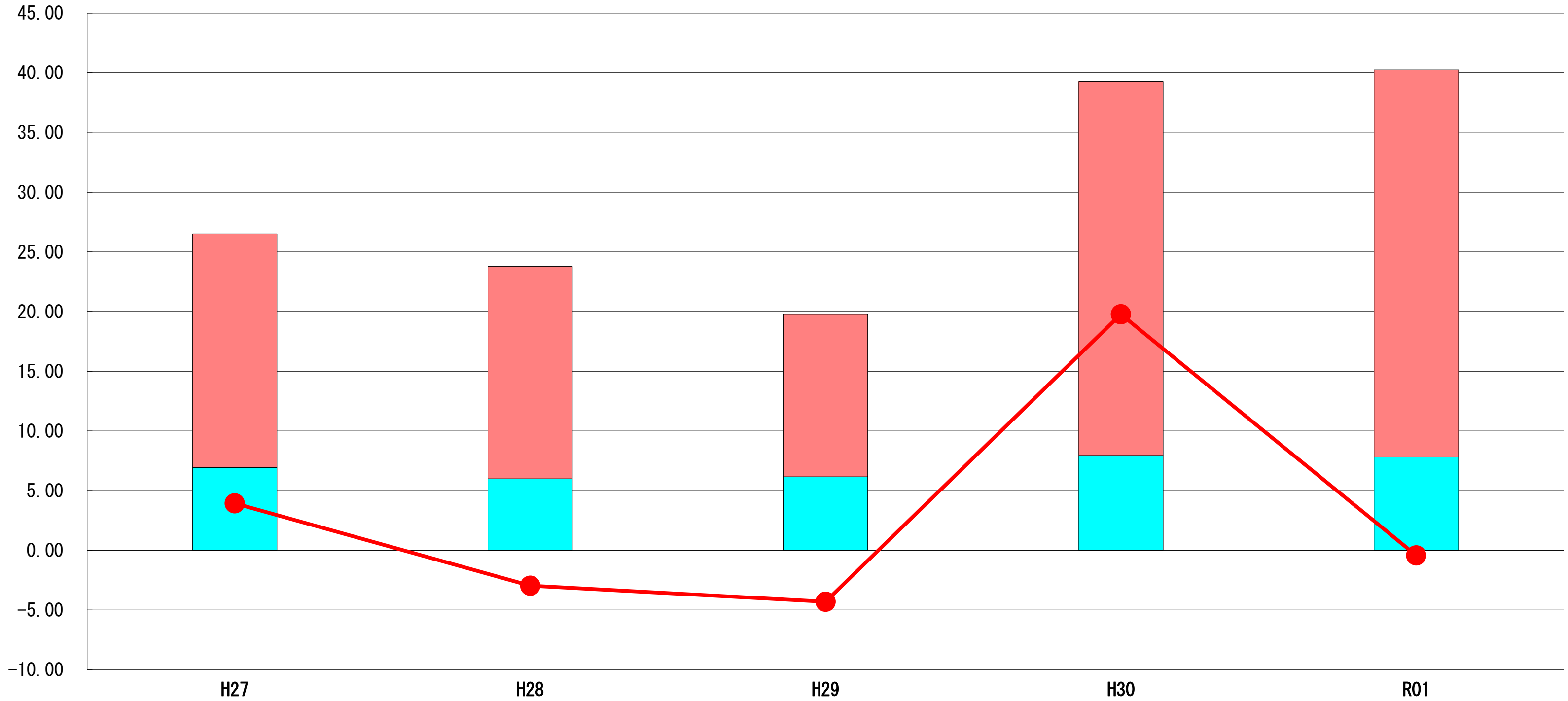


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		19.59	17.79	13.62	31.32	32.50
 実質収支額		6.93	5.99	6.17	7.95	7.79
 実質単年度収支		3.93	▲ 2.96	▲ 4.32	19.77	▲ 0.42

### 分析欄

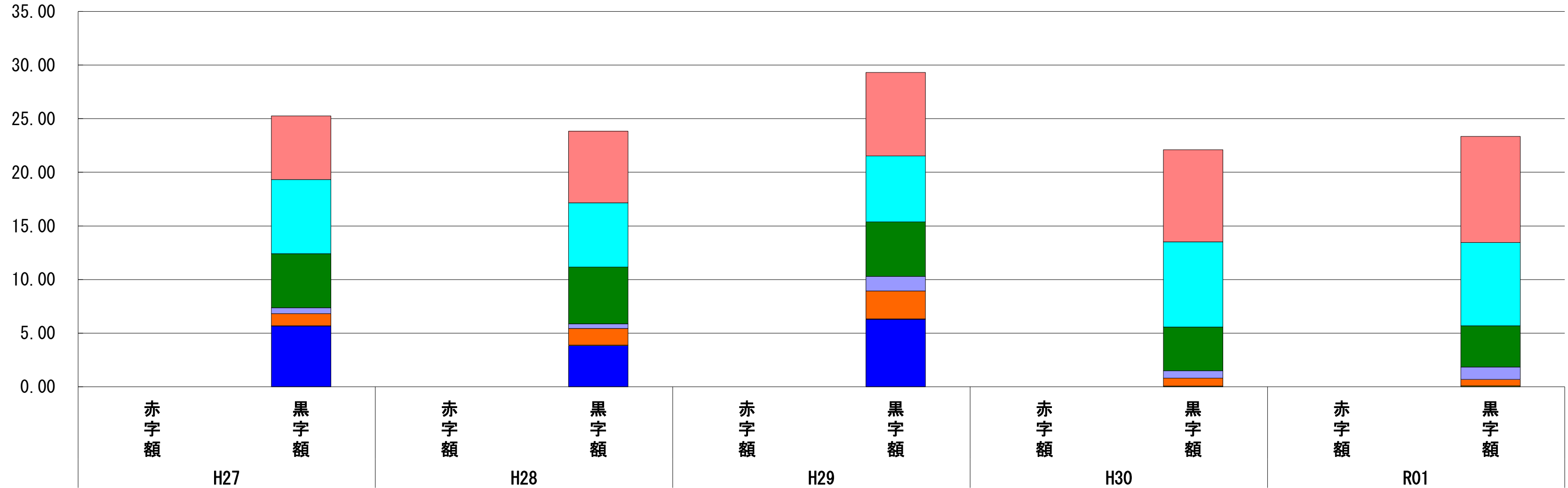
財政調整基金残高は前年度とほぼ同額だが、標準財政規模が減少したため、比率は上昇した。  
 また、前年度はガス事業の売却益を財政調整基金に積立てたため、実質単年度収支が大幅に増加したが、今年度は運用益だけを積立てたため、実質単年度収支が悪化した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		5.93	6.67	7.77	8.59	9.89
一般会計		6.92	5.99	6.16	7.94	7.77
下水道事業会計		5.05	5.31	5.10	4.08	3.85
介護保険特別会計		0.55	0.44	1.34	0.69	1.15
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.12	1.54	2.60	0.74	0.60
工業用水道事業会計		0.03	0.04	0.05	0.06	0.07
墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.66	3.84	6.29	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は、いずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当していない。  
 「その他会計（黒字）」は、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、土地取得事業特別会計である。また、平成29年度以前はガス事業会計も含まれているが、平成30年度に民営化したため、平成30年度以降は含まれていない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

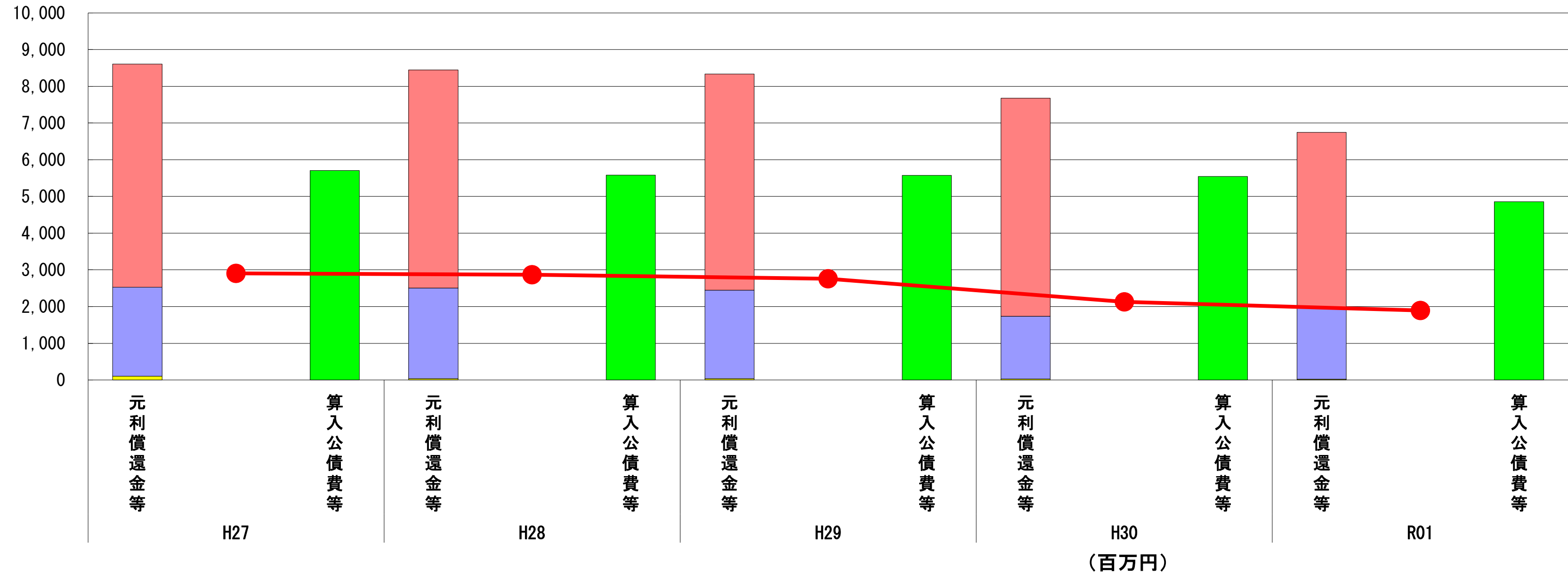


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県柏崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,078	5,944	5,889	5,940	4,780
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,428	2,468	2,414	1,703	1,942
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		102	34	34	33	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,706	5,581	5,576	5,545	4,855
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,902	2,865	2,761	2,131	1,891

**分析欄**

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて予算編成に当たり、適正な地方債の活用を図ってきた。しかし、2度の震災被害により、災害復旧や復興関連事業に多額の地方債を発行せざるを得ない状況となった。また、市町合併に伴い一部事務組合を解散し、その債務を継承したことも重なり、実質公債費比率を押し上げている。

健全な状態に向かうため、起債の自主規制を行い、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた。

結果、平成25年度の算定において、17.7%となり、許可団体から協議団体となった。

平成30年度に中越沖地震などの災害復旧事業債に係る大部分の償還が終了し、令和元年度の実質公債費比率の分子構造である元利償還金等は減少したため、数値が改善した。また、今後も元利償還金等は減少傾向にあり、数値は改善していく見込みである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

今後も満期一括償還地方債を発行する予定はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

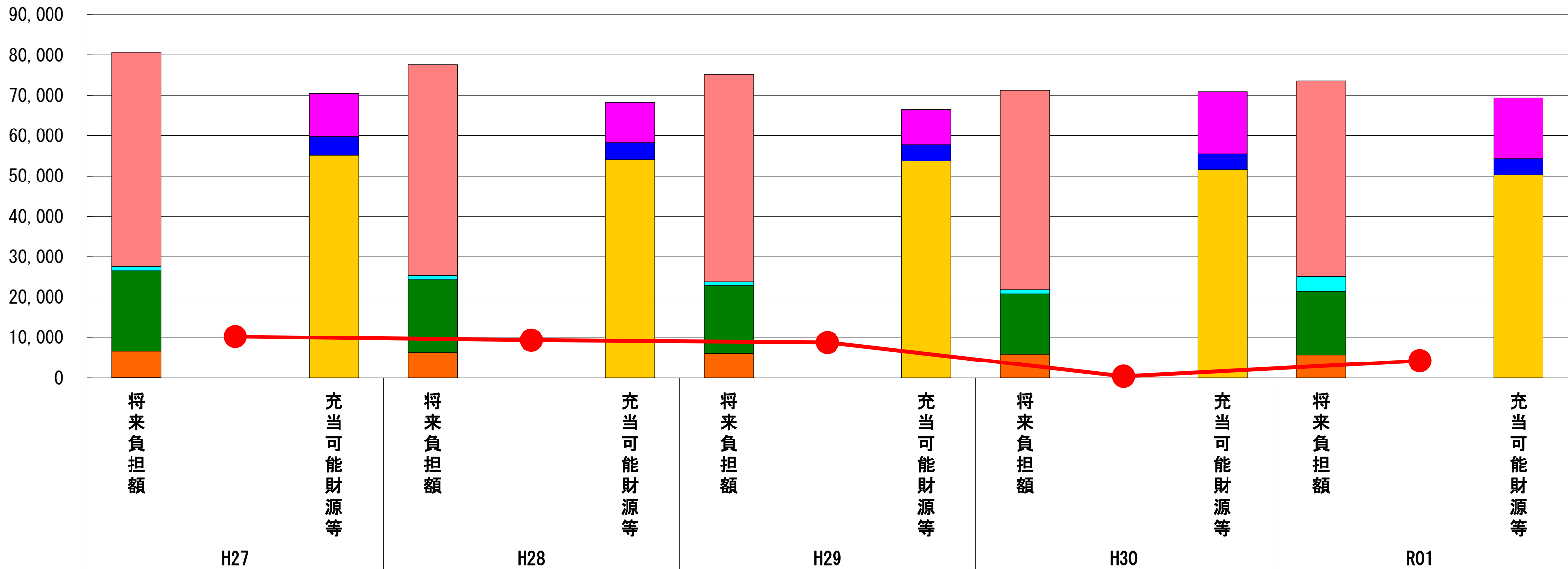
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県柏崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,110	52,250	51,381	49,472	48,472
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,006	979	952	1,006	3,689
	公営企業債等繰入見込額		19,913	18,082	16,838	14,954	15,731
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,618	6,287	6,012	5,820	5,665
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	-	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,745	10,036	8,694	15,369	15,082
	充当可能特定歳入		4,657	4,299	4,096	3,966	3,968
	基準財政需要額算入見込額		55,103	53,996	53,686	51,557	50,326
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,147	9,267	8,708	359	4,181

## 分析欄

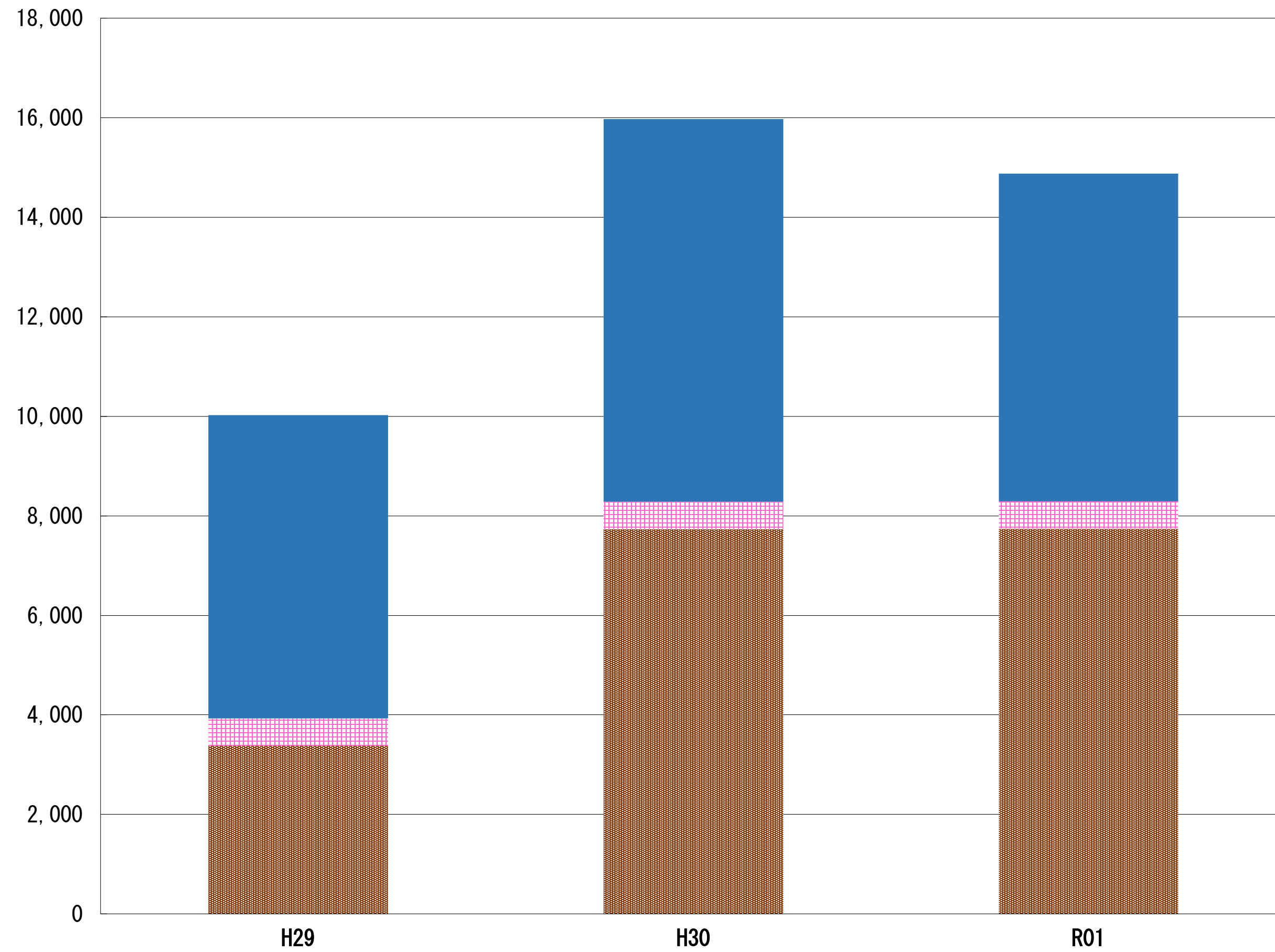
地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて適正な地方債の活用を図ってきた。実質公債費比率の抑制と将来負担の軽減を図るため、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、併せて、公営企業会計も補償金免除繰上償還などに積極的に取り組んできた。また、災害復旧事業債の一部の償還が終了したことに伴い地方債現在高が減少したことや、ガス事業の売却益を財政調整基金等に積立てたことに伴い充当可能基金が増加したことにより、平成24年度は104.7%だった将来負担比率が平成30年度は1.8%となった。しかし、令和元年度は国営ダム負担金の債務負担行為設定による将来負担額の増加により、数値が悪化し21.6%となった。今後は、充当可能基金の減少により、数値は悪化していく見込みであるが、地方債の借入抑制など適切な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,380	7,729	7,735
減債基金		552	553	554
その他特定目的基金		6,091	7,690	6,584
地域振興基金		2,200	2,200	1,700
庁舎整備基金		1,104	1,806	1,309
柏崎・夢の森公園維持管理基金		1,192	1,134	1,075
ガス事業清算金活用基金		—	1,000	900
公営企業経営安定基金		632	532	433
基金残高合計		10,023	15,972	14,873

令和元年度

新潟県柏崎市

## 基金全体

（増減理由）

新庁舎整備事業に充当するため、地域振興基金、庁舎整備基金を取り崩したことにより、基金全体で約1.1億円減少した。

（今後の方針）

令和2年度は、新庁舎整備事業の最終年度のため、令和元年度以上に取崩す予定である。  
令和3年度予算でも新たな基金創設のため、大幅な取崩しが予定されている。  
中長期的にも、その他の財政需要に対応するため減少傾向にある。

## 財政調整基金

（増減理由）

運用益の積立てによる増加

（今後の方針）

令和2年度は、新庁舎整備事業やコロナウイルス感染症対策の支出に対応するため、減少する見込みである。  
令和3年度予算でも新たな基金創設のため、大幅な取崩しが予定されている。  
中長期的にも、小中学校改築事業などに対応するため減少する見込みである。

## 減債基金

（増減理由）

運用益の積立てによる増加

（今後の方針）

今後も、大幅な増減は予定されていない。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

中越沖地震産業観光対策基金：中小企業における防災力及び競争力の向上並びに観光における中越沖地震からの復興に取り組む  
森林環境基金：森林環境の保全に取り組む

（増減理由）

地域振興基金：新庁舎整備事業に充当し、約5億円減少  
庁舎整備基金：新庁舎整備事業に充当し、約5億円減少

（今後の方針）

地域振興基金：平成30年度～令和2年度の新庁舎整備事業に充当するため、2年度末までに全額を取崩す予定  
庁舎整備基金：平成30年度～令和2年度の新庁舎整備事業に充当するため、2年度末までに全額を取崩す予定